

JILPT 調査シリーズ

No. 108

2013年3月

最低賃金と企業行動に関する調査 —結果の概要と雇用への影響に関する分析—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



最低賃金と企業行動に関する調査 —結果の概要と雇用への影響に関する分析—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本書は、労働政策研究・研修機構が平成 24 年度、厚生労働省から要請を受けて実施した調査の結果報告書である。

最低賃金については、平成 20 年 6 月の成長力底上げ戦略推進円卓会議で、中小企業の生産性向上と最低賃金の中長期的な引上げの基本方針が政労使の間で合意され、平成 22 年 6 月に開催された雇用戦略対話において、最低賃金引上げに関する目標が政労使間で合意された中、地域別最低賃金が大幅に引き上げられてきている。そこで当機構では、特に地域別最低賃金の引上げの地域の雇用等に与える影響について明らかにするため、全国の中小企業に対して「最低賃金と企業行動に関する調査」を実施した。本書は、調査結果の概要と、調査から得られたデータを用いた分析の結果をまとめたものである。

本書が、政策担当者、企業経営者、労働者をはじめ、本問題に関心を持つ方々に資するところがあれば、望外の喜びである。

2013 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執筆担当

氏名	所属	執筆・作業箇所
梅澤 眞一	労働政策研究・研修機構統括研究員	序章の執筆、一部の分析の企画と執筆、および全体編集（文章推敲を含む）
何 芳	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第1章から第4章までの執筆（一部の分析を除く）、総ての分析作業および付属統計表の作成

なお調査票の作成は、労働政策研究・研修機構副主任研究員の堀春彦が担当した。

目 次

序章 はじめに（調査の概要）	1
第1節 調査の趣旨	1
第2節 調査方法	1
第1章 回答企業の主な属性	2
第1節 業種の構成	2
第2節 従業員規模別の構成	2
第3節 グループ企業であるか否か	3
第4節 売上高や経常利益、人件費などの状況	4
1. 売上高金額について	4
2. 経常利益について	5
3. 経費総額（人件費を除く）について	6
4. 人件費について	6
第2章 企業における最も低い賃金の実態と企業による最低賃金の認識および重視度 ..	9
第1節 企業における最も低い賃金水準の実態	9
1. 正社員とパート・アルバイト別、企業内における最も低い賃金額	9
2. 平成22年度最低賃金額と比較した賃金額の水準	11
第2節 最低賃金に対する企業の認知度	17
第3節 企業における賃金決定に際しての最低賃金の重視度	18
1. 正社員の賃金決定の実態	18
2. パート・アルバイトの賃金決定の実態	19
3. 賃金の最低水準が低い企業における賃金決定の実態	21
第4節 地域別最低賃金額よりも低い賃金水準である従業員の有無	23
1. 地域別最低賃金額との比較（概況）	24
2. 正社員・非正社員別、地域別最低賃金額との比較（平成23年度）	26
第3章 最低賃金の引上げと企業の対応および雇用量への影響	29
第1節 最低賃金引上げへの対応	29
1. 地域別最低賃金引上げへの対応の有無	29
2. 地域別最低賃金引上げに対応を行わなかった理由	31
3. 最低賃金の引上げに対する取組み	32
第2節 雇用量の変動の実態	37
1. 雇用量の変動の概況	37
2. 最低賃金引上げ額の目安の4ランク別の雇用量の変動状況	39
3. 賃金の低い企業における雇用量の変動状況	40

4. 最低賃金引上げに対応できなかった理由別の雇用量の変動状況	41
5. 労働生産性の変化と雇用量の変化	42
第4章 企業経営上の課題と企業の取組み	44
第1節 重視する経営課題	44
第2節 経営課題に対する取組み	44
第3節 労働生産性の伸びの状況	46
資料編	47
調査票（『最低賃金と企業行動に関する調査』）	49
付属統計表	59